

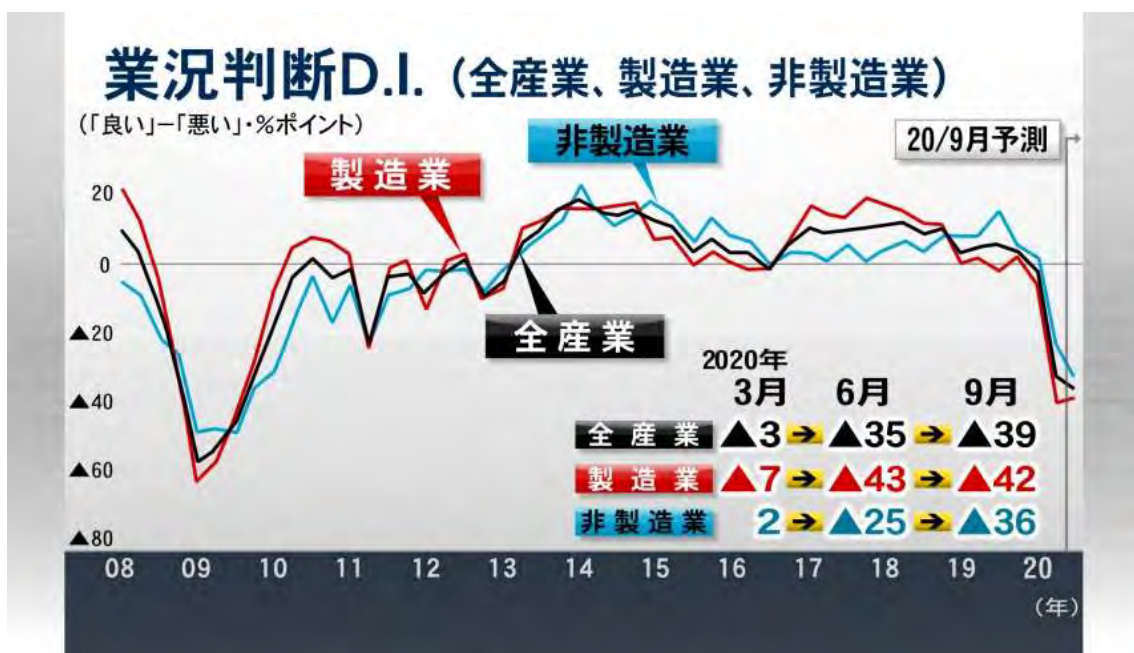
[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2020年7月17日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』。今回は、日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。岡山さん、よろしくお願いいたします。

(岡山支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、7月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧下さい。



(岡山支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

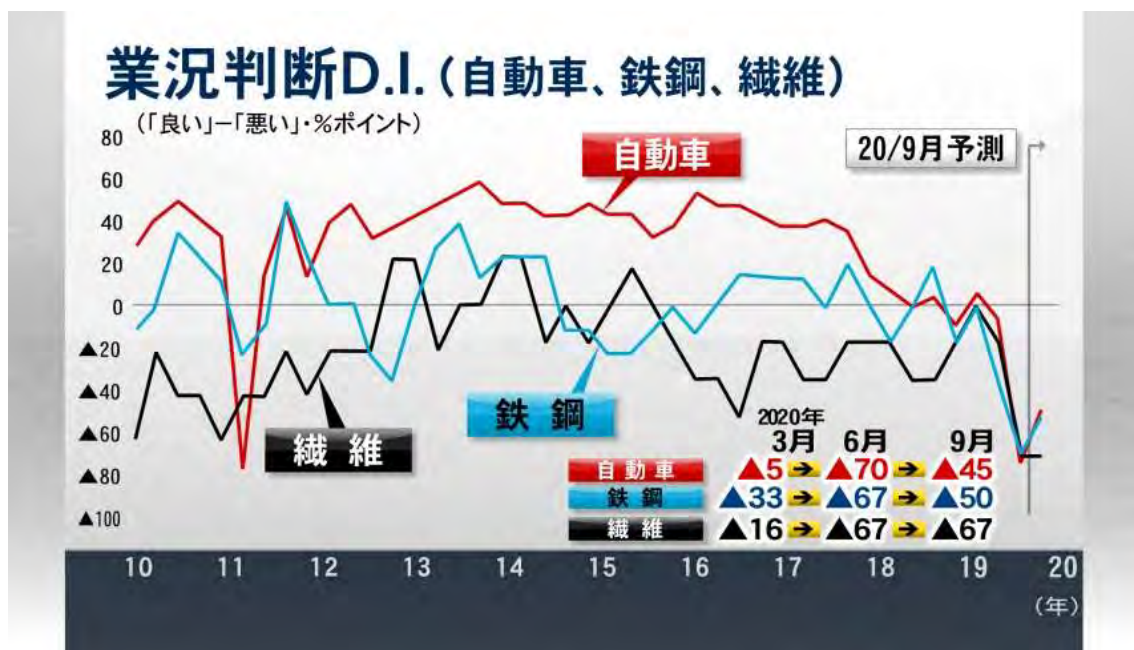
群馬県の全産業の業況判断D.I.は、前回、プラス4からマイナス3に悪化した後、今回はマイナス35となり、2009年9月のマイナス49以来約11年ぶりの水準まで悪化しました。先行きはマイナス39と、さらに悪化する見通しです。

(岡山支店長) 業況判断 D.I. を製造業と非製造業に分けてみますと、製造業は、前回のマイナス 7 からマイナス 43 と、前回から大幅に悪化し、先行きはマイナス 42 とわずかに改善する見通しとなっています。また、非製造業については、前回のプラス 2 から悪化し、マイナス 25 となりました。先行きについては、マイナス 36 と、さらに悪化する見通しとなっています。

なお、業況判断 D.I. の前回から今回にかけての悪化幅は、全産業、製造業、非製造業のいずれも、手元にデータが残っている 1985 年以降で最大というふうになっています。

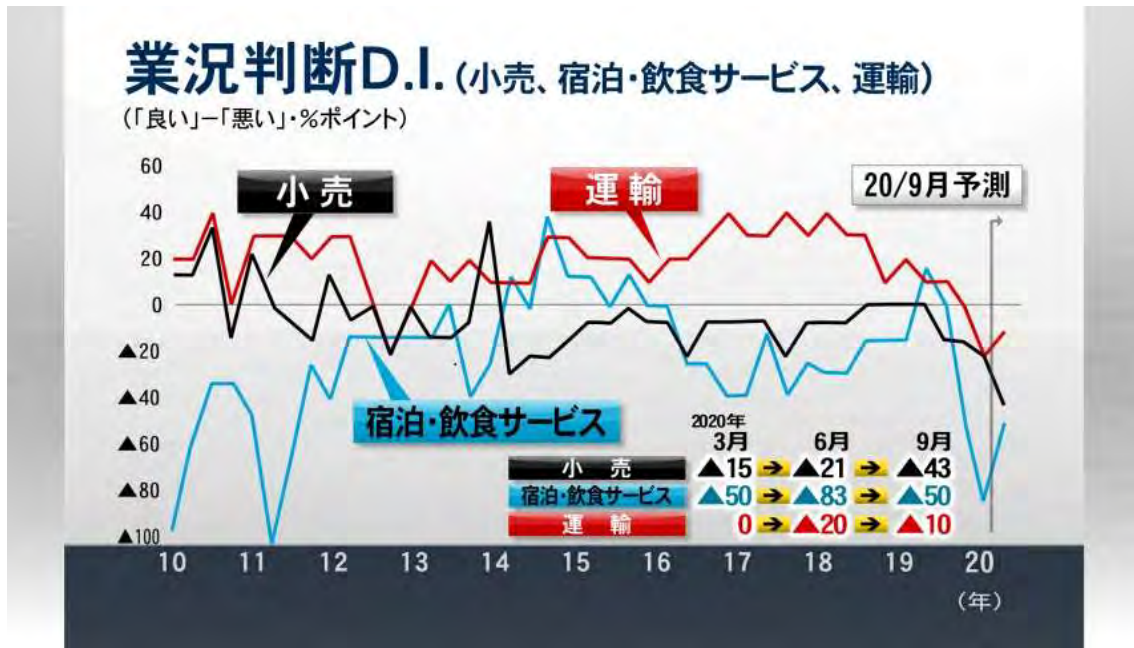
(キャスター) 製造業の業況の悪化については、どのようなことに影響しているのでしょうか。

(岡山支店長) 次のフリップで、群馬県の製造業のいくつかの業種の D.I. をみていきましょう。



(岡山支店長) 今回調査では、自動車や鉄鋼などの幅広い業種において、世界的な自動車生産の減少の影響を受けて大幅に悪化しています。なお、自動車のマイナス 70 は、2011 年 6 月のマイナス 73 以来、9 年ぶりの水準となっています。もっとも、先行きは自動車生産の回復を受け、幾分改善する見通しとなっています。このほか、繊維では百貨店の営業休止の影響を受けて業況が悪化しています。

(キャスター) 一方で、非製造業の業況については、どのような動きがみられたのでしょうか。



(岡山支店長) 非製造業については、個人消費関連の小売や宿泊・飲食サービスにおいて、新型コロナウイルスの拡大に伴う外出自粛、営業休止の影響を受けて、悪化しています。また、運輸などでは、製造業も含めた企業活動の低下を受けて売上が減少したことを背景に、業況が悪化しています。

(キャスター) では、県内企業の売上、そして収益の計画は、どのようになっていますか。

売上高・収益計画

(前年度比、%)

	2019年度実績	2020年度計画	前回調査比修正率
売上高	1.7	0.0	▲2.3
経常利益	1.2	▲7.4	▲8.7

(岡山支店長) 2019年度の売上高・経常利益は、新型コロナウイルスの影響により下方修正されたものの、増収増益を維持した結果となっています。一方、2020年度は新型コロナウイルスの影響が幅広い業種に広がっており、売上高は前年並み、経常利益は減益計画となっています。製造業では、自動車をはじめとした様々な需要が、世界的に減少したことから、多くの企業が下方修正しています。非製造業では、外出自粛や営業規模縮小の影響などから、やはり下方修正となっています。

(キャスター) 設備投資の計画については、どのようになっていますか。

		設備投資計画		
		(前年度比、%)		
		2019年度 実績	2020年度 計画	前回調査比 修正率
全産業		0.4	▲0.3	▲1.2
製造業		▲1.4	1.8	▲2.0
非製造業		6.1	▲6.2	1.4

(岡山支店長) 県内企業の設備投資計画について、2019年度は前年比+0.4%と、年度末にかけて広がった新型コロナウイルスの影響は限定的でした。一方、2020年度は前回調査から▲1.2%下方修正され、前年比▲0.3%の計画となっています。下方修正の中身をみると、新型コロナウイルスの拡大に伴う業況悪化や今後の生産量の減少を見込む製造業において下方修正となっています。

もともと、こうした厳しい状況において、製造業の修正率が▲2.0%にとどまったというのは、設備投資マインドが大きく崩れたわけではないことを表しているように思われます。実際、新製品の対応投資や、5Gやデータセンター向けといった比較的需要が好調な製品に対する設備投資は、積極姿勢を崩さない先もみられています。設備投資計画は業績に左右されやすい側面はありますが、中長期的な視点から、競争力を保つための設備投資は継続していく必要があると考える企業は相応にあるようでありませ

(キャスター) 新型コロナウイルス感染症が企業の資金繰りに与える影響はどうでしょうか。

(岡山支店長) まずは、次のフリップをご覧ください。



(岡山支店長) 企業サイドの資金繰り判断 D. I. は、+15 から+3 と、「楽である」超幅が大幅に縮小し、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが苦しくなった企業が増えたことを示しています。一方、金融機関の貸出態度判断 D. I. は、「緩い」超幅が+21 のまま横ばいとなっており、企業の業績が悪化する中であっても、政府や日本銀行などの各種政策を背景に、金融機関が積極的に資金繰り支援を行っている様子が窺われます。

もっとも、根本的な需要不足が解消されなければ、資金繰りがさらに悪化することも懸念されることから、引き続き、金融経済の両面から注意深くみていく必要があるようです。

(キャスター) それでは、今回の短観結果のポイントは何でしょうか。

(岡山支店長) 要約すると、次の3点です。

1点目は、新型コロナウイルスによる需要の大幅な減少が、幅広い業種の受注、収益に大きく影響を及ぼした結果、業況判断 D. I. は大きく落ち込み、水準としてもかなり大きなマイナスとなったということであります。また、先行きについては、さらに大きく落ち込むことを見込んでいるわけではありませんが、一方で大幅に改善する見通しにもなっていません。

(岡山支店長) 2点目は、そうした中であっても、設備投資は比較的底堅く、中長期的な目線の投資はしっかりと行う計画となっているということでもあります。

3点目は、企業金融については、資金繰りは悪化していますが、政府や日本銀行などによる各種施策の効果もあって、金融機関の貸出態度は積極姿勢が維持されているということです。

県内経済を俯瞰しますと、短観の結果にも表れているように、外出自粛や営業休止による需要の減少が、受注、生産、収益、設備投資、資金繰りなどに幅広く影響を及ぼしており、県内景気は「きわめて厳しい状態にある」というふうに見えています。日本銀行としましては、金融経済の両面から先行きの動向も注意深く見ていきたいというふうに考えております。

(キャスター) 本日の『プラスオピニオン』は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマで、日本銀行前橋支店長岡山和裕さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上